

## 持続可能な観光地づくりに DMO は必要ない

多摩大学経営情報学部中庭ゼミ(地域政策・観光まちづくり研究室)3年 梶本凌平

### 1. 持続可能な観光地とは

近年、持続可能な観光地という言葉が観光業界において注目されている。

その中で私は、持続可能な観光地について、「一定数以上の観光客の維持」「自然資源の保護」「収益を自然資源に再投資」この3つのサイクルが循環すること、そして観光地の事業者のつながりが、持続可能な観光地になる観光地づくりだと考えた。

この持続可能な観光地づくりには、舵取り役になり、事業者の一体感をつくる組織が必要である。それが、DMO である。

### 2. 日本版 DMO の失敗

日本版 DMO(Destination Management Organization)とは、地域にある観光資源に精通し、観光地づくりの舵取り役になり、地域の関係者と協同しながら観光地域作りを行う法人のことである。

しかし、現在成功事例として挙げられるような DMO はまだ少ないと感じる。

私は、現在の日本版 DMO では持続可能な観光地づくりの舵取り役にはならないと考えた。

現在の DMO は仕組みを構築しただけで満足しており、補助金依存の DMO が増えていると感じる。

それならば、DMO でなくてもやる気のある事業者が、まちの魅力をつくるコミュニティをつくれればいいのではないか。組織をつくることから始めるのではなく、自分たちがおもしろいと思う事業からゆるいネットワークで始めていく方が観光地づ

くりには向いているのではないかと考えた。

### 3. インタビューから感じたこと

そこで今回、静岡県熱海市で様々な形で熱海のリノベーションまちづくりに取り組んでいる、株式会社 machimori 代表取締役市来広一郎氏にインタビューを行った。

市来氏は、「現場のことを分かってない人が政策決定するからうまくいかない。国が主導して補助金を配って展開すると、観光地はお客さんではなく国に向けた取り組みになっていき、現場で、お客さんが求めるものを答えることとは、ベクトルが変わって」と話す。

国や行政は組織をつくることや、お金を配ることしかわからない。現場を知らない人が組織をつくっているから、持続可能なまちづくりの事業につながっていかないのではないだろうか。

事業を行う中で、誰がその事業をやるかが重要であると考えた。

### 4. 結論

今回研究していく中で、DMO と呼ばれてなくても気づかぬうちに、DMO と同じようなことをやっている人たちがいることがわかった。

日本版 DMO の失敗は、組織をつくることから始めてしまった点だと考える。まず事業から始めて、そこから組織をつくっていく形が望ましいと考えた。